

②

令和5年度神奈川県公営企業決算書添付書類

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水道事業

目次

		ページ
1	事業報告書	1
2	キャッシュ・フロー 計 算 書	11
3	収益費用明細書	12
4	固定資産明細書	18
5	企業債明細書	20

令和5年度神奈川県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、昭和8年に1市9町を給水区域として業務を開始し、以来90年を経過しました。この間、逐次給水区域を拡大して、現在は12市6町を給水区域とする大規模な広域水道に発展しています。

事業の経営にあたっては、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画期間として、「将来にわたって持続可能な水道」の構築に向けた経営計画を策定し、計画的な事業運営を行ってきました。

今後は、水道事業を取り巻く厳しい事業環境を踏まえ、より長期的かつ計画的な視点で事業運営が必要になることから、100年先も安全に、安心してお使いいただける持続可能な水道事業に向けて、令和6年度から30年間の長期構想と、5年間の新たな経営計画を策定しました。

次に、当年度の水道事業経営についてみますと、水道事業収益は、540億5,643万余円で、このうち、大半を占める給水収益に関しては、給水戸数が141万5,939戸、給水人口が284万7,775人と前年度に比べて給水戸数は増加、給水人口は減少となりましたが、給水量は3億1,479万余立方メートルとなり、前年度に比べて0.4パーセント、121万余立方メートル減少しました。給水収益は466億3,058万余円となり、前年度に比べて3,206万余円増加しています。

一方、水道事業費用は533億4,350万余円となり、この結果、当年度の純利益は、7億1,293万余円となりました。

次に、建設改良事業については、配水設備整備事業として、地震対策、配水管網の整備、老朽管対策等のため、配水管の布設、改良工事等を実施しました。

このうち中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理として、令和元年度からの経営計画では、年間管路更新率を段階的に1パーセント以上に引き上げることを目標とし、予算時の目標値である1パーセントを0.05ポイント上回る1.05パーセントとなりました。また、基幹施設である浄水場等では、耐震補強工事を実施しました。

さらに、安定した水の供給体制の確保を図るため、老朽配水管リフレッシュ事業として、老朽化が懸念される管路を計画的に更新したほか、大口径老朽管リフレッシュ事業として主要送水管路等の更新を実施しました。

なお、漏水率については5.2パーセントであり、前年度比0.5ポイントの増となっています。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、管路更新などに伴う減価償却費の増加等による費用が増加する一方、水道利用加入金の減少により前年度比2.21ポイント減の101.36パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.45ポイント減の92.51パーセントとなり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100パーセントを下回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.17ポイント増の56.07パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	110.15%	106.45%	108.33%	103.57%	101.36%
料金回収率	100.91%	97.36%	99.29%	93.96%	92.51%
有形固定資産減価償却率	54.67%	55.19%	55.50%	55.90%	56.07%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 18 号	令和5年度神奈川県水道事業会計予算	年 月 日 5. 2. 13	年 月 日 5. 3. 15
定 県 第 89 号	令和5年度神奈川県水道事業会計補正予算（第1号）	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 125 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 159 号	神奈川県県営上水道条例の一部を改正する条例	6. 2. 13	6. 3. 21
定 県 第 24 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	6. 2. 13	6. 3. 25
認 第 1 号	令和4年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	5. 9. 7	5. 11. 24

(4) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

損益勘定所属人員 617人

資本勘定所属人員 39人

計 656人

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

ア 配水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
二本松配水池 (1号池) 耐震補強工事	106,434,900	4. 11. 18	5. 9. 29	100	

イ 浄水工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
鎌沢浄水場膜ろ過施設主要設備更新工事	380,779,300	4. 2. 17	5. 6. 30	100	
寒川浄水場薬品貯蔵施設機械設備更新工事	205,585,600	4. 8. 16	5. 9. 29	100	
寒川浄水場薬品貯蔵施設電気設備更新工事	137,084,200	4. 11. 4	6. 3. 26	100	
寒川第3浄水場沈でん池フロキュレータ制御盤 ほか更新工事	313,500,000	4. 11. 4	7. 1. 15	76	
寒川第3浄水場沈でん池フロキュレータ制御盤 ほか更新工事(その2)	147,858,700	4. 11. 4	6. 3. 15	100	
谷ヶ原浄水場汚水池電気設備更新工事	139,416,200	5. 1. 25	6. 3. 15	100	
谷ヶ原浄水場横流沈澱池 (2号池A系) 耐震補強工事	186,023,200	5. 3. 3	6. 1. 31	100	
谷ヶ原浄水場急速ろ過池電動弁更新工事	165,533,500	5. 6. 19	6. 3. 15	100	
寒川浄水場水質計器更新工事	121,479,820	5. 8. 25	7. 2. 28	18	
寒川第3浄水場A群・D群ろ過池洗浄排水扉 更新工事	119,350,000	5. 10. 27	7. 1. 31	25	
谷ヶ原浄水場横流沈澱池 (2号池B系) 耐震補強工事	161,052,353	6. 2. 28	7. 1. 31	0	

ウ 建築工事

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川浄水場建物改修 (浸水対策) 工事	202,716,800	4. 11. 2	5. 7. 20	100	
寒川第3浄水場管理本館改修 (浸水対策) 工事	140,251,100	5. 3. 16	5. 12. 18	100	
谷ヶ原浄水場PAC注入施設更新工事 (建築)	118,830,800	5. 3. 20	6. 6. 28	62	
藤沢水道営業所空調設備更新工事	137,652,900	5. 8. 9	6. 7. 12	60	

(2) 改良工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
杉久保加圧ポンプ所電気設備更新工事	867,580,520	3. 11. 16	6. 3. 22	100	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事 (第1工区)	1,823,088,170	4. 1. 27	7. 6. 16	69	
谷ヶ原加圧ポンプ所電気設備更新工事	536,800,000	4. 2. 1	6. 3. 15	100	
大和市上草柳1丁目1番付近配水管改良工事	207,170,560	4. 8. 17	5. 12. 15	100	
相模原市緑区根小屋1230番地付近配水管改良工事	102,004,514	4. 8. 18	5. 5. 26	100	
一色送水管基幹管路更新工事(第6工区)	154,596,300	4. 8. 22	5. 4. 28	100	
鎌倉市材木座2丁目2番付近配水管改良工事	135,333,530	4. 9. 7	6. 3. 15	100	
大和南部配水本管基幹管路更新工事(第1工区)	108,097,100	4. 9. 27	5. 6. 30	100	
茅ヶ崎市赤羽根～東海岸基幹管路更新工事 (第4工区)	134,024,620	4. 9. 28	5. 7. 31	100	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事(第2工区)	155,304,460	4. 9. 29	5. 12. 21	100	
厚木市厚木町5番地付近配水管改良工事	136,196,562	4. 9. 29	5. 6. 30	100	
大塚送水管(大和)基幹管路更新工事(第1工区)	169,143,446	4. 10. 3	5. 7. 5	100	
稲荷ポンプ所ほか制御装置更新工事	202,749,800	4. 10. 4	6. 3. 8	100	
中荻野送水管基幹管路更新工事(第7工区)	130,052,040	4. 10. 4	5. 5. 30	100	
藤沢市下土棚～湘南台基幹管路更新工事(第3工区)	127,443,936	4. 10. 13	5. 7. 14	100	
国府支管基幹管路更新工事(第5工区開削部)	127,779,500	4. 10. 13	5. 4. 28	100	
葛原加圧ポンプ所電気設備更新工事	433,937,900	4. 11. 22	6. 3. 15	100	
一色送水管基幹管路更新工事(第8工区)	152,285,202	4. 12. 5	5. 11. 15	100	
藤沢市稲荷～鵠沼海岸基幹管路更新工事(第1工区)	190,283,018	4. 12. 16	6. 6. 28	76	
横道ポンプ所電気設備更新工事	101,409,000	4. 12. 26	6. 2. 29	100	
藤沢市葛原～綾瀬市吉岡基幹管路更新工事 (第1工区)	106,912,708	5. 1. 18	5. 9. 25	100	
上今泉配水池電気機械設備更新工事	132,664,400	5. 1. 27	6. 2. 29	100	
相模原市緑区太井174番地付近配水管改良工事	104,938,721	5. 2. 14	5. 9. 27	100	
相模原市緑区川尻4155番地付近配水管改良工事	122,048,856	5. 2. 20	5. 10. 13	100	
相模原市南区相武台団地2丁目2番付近 配水管改良工事	135,051,737	5. 2. 22	5. 10. 10	100	
国府支管基幹管路更新工事(第11工区)	158,307,600	5. 3. 8	5. 11. 16	100	
寒川町宮山165番地付近配水管改良工事	126,095,730	5. 3. 15	5. 12. 15	100	
藤沢市辻堂元町4丁目3番付近配水管改良工事	103,863,896	5. 3. 16	5. 9. 8	100	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
伊勢原市田中1152番地付近配水管改良工事	115,630,115	5. 3. 16	5. 10. 24	100	
綾瀬市小園南1丁目12番付近配水管改良工事	109,919,849	5. 3. 16	5. 11. 29	100	
大磯町東小磯310番地付近配水管改良工事	197,951,600	5. 3. 22	6. 2. 29	100	
藤沢市下土棚～湘南台基幹管路更新工事(第2工区)	146,123,980	5. 3. 23	6. 3. 7	100	
厚木市小野～愛甲基幹管路更新工事(第5工区)	124,657,413	5. 3. 23	6. 2. 22	100	
大和南部配水本管基幹管路更新工事(第2工区)	104,173,284	5. 3. 23	6. 3. 21	100	
大和市つきみ野1丁目4番付近配水管改良工事	108,676,308	5. 4. 3	5. 11. 8	100	
相模原市南区上鶴間本町4丁目13番付近 配水管改良工事	165,619,138	5. 6. 6	6. 1. 31	100	
伊勢原市高森台2丁目3番付近配水管改良工事	114,206,851	5. 6. 14	6. 3. 15	100	
藤沢市葛原～綾瀬市吉岡基幹管路更新工事 (第2工区)	112,382,499	5. 6. 22	6. 1. 31	100	
大塚送水管(大和)基幹管路更新工事(第2工区)	190,457,674	5. 6. 22	6. 2. 19	100	
海老名市柏ヶ谷410番地付近配水管改良工事	152,415,192	5. 7. 13	6. 3. 25	100	
寒川町中瀬32番地付近配水管改良工事	103,857,290	5. 7. 19	6. 2. 9	100	
相模原市南区文京1丁目10番付近配水管改良工事	120,804,403	5. 7. 20	6. 3. 18	100	
上今泉支管基幹管路更新工事(第8工区)	188,006,746	5. 7. 21	6. 3. 12	100	
相模原市中央区南橋本3丁目8番付近 配水管改良工事	140,639,020	5. 7. 25	6. 3. 22	100	
茅ヶ崎市赤羽根～東海岸基幹管路更新工事 (第5工区)	167,484,300	5. 7. 25	6. 3. 22	100	
柳島支管基幹管路更新工事(第1工区)	176,619,150	5. 7. 25	6. 7. 31	47	
湘南西配水本管4号基幹管路更新工事(第10工区)	148,310,470	5. 7. 25	6. 2. 22	100	
中荻野送水管基幹管路更新工事(第13工区)	167,517,876	5. 7. 25	6. 3. 27	100	
相模原市南区若松1丁目22番付近配水管改良工事	107,738,216	5. 7. 28	6. 2. 8	100	
一色送水管基幹管路更新工事(第9工区)	142,283,200	5. 7. 28	6. 6. 14	73	
中荻野送水管基幹管路更新工事(第6工区)	164,973,118	5. 7. 28	6. 3. 15	100	
上今泉支管基幹管路更新工事(第2工区)	116,571,840	5. 7. 28	6. 6. 28	38	
上荻野東部ポンプ所電気設備更新工事	133,310,980	5. 8. 4	7. 3. 21	30	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事(第5工区)	180,372,900	5. 8. 22	6. 2. 29	100	
愛川支管基幹管路更新工事(第4工区その2)	131,498,000	5. 8. 25	6. 7. 19	77	
葉山町一色1722番地付近配水管改良工事	100,184,300	5. 9. 13	6. 3. 25	100	
逗子市久木4丁目16番付近配水管改良工事	108,421,840	5. 9. 19	6. 7. 26	77	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
大塚系配水本管（湘南台）基幹管路更新工事 （第6工区）	186,354,117	5. 9. 21	6. 7. 31	55	
一色送水管基幹管路更新工事（第5工区）	123,898,900	5. 9. 22	6. 4. 30	70	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事 （第2工区その3）	126,532,400	5. 9. 22	6. 7. 31	5	
相模原市南区相模大野5丁目34番付近 配水管改良工事	111,246,972	5. 10. 2	6. 7. 12	35	
藤沢市鶴沼石上1丁目1番付近配水管改良工事	165,706,228	5. 10. 12	6. 8. 30	28	
平塚市西八幡1丁目4番付近配水管改良工事	109,933,300	5. 11. 8	6. 4. 26	91	
相模原市緑区寸沢嵐570番地付近配水管改良工事	108,388,005	5. 11. 14	6. 3. 22	100	
鎌倉市稲村ガ崎2丁目7番付近配水管改良工事	100,983,980	5. 11. 15	6. 11. 29	10	
二本松ポンプ所電気設備更新工事	514,398,720	6. 1. 16	7. 3. 24	3	
相模原市緑区太井311番地付近配水管改良工事	106,335,337	6. 2. 15	6. 10. 21	1	
平塚市ふじみ野1丁目配水管改良工事（DB方式） 施工業務	225,239,030	6. 3. 11	7. 3. 17	0	

(3) 保存工事の概況（1件 100,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
北相送水管（中津支管）切回工事（道路改良） 第2工区	571,927,400	3. 9. 1	5. 5. 25	100	
二宮町二宮251番地付近配水管切回工事 （電線共同溝）	200,368,200	4. 9. 9	6. 1. 31	100	
藤沢市城南5丁目5番付近配水管切回工事	141,824,113	5. 1. 24	6. 7. 31	20	
寒川第3浄水場2号取水ポンプ設備ほか修理工事	277,200,000	5. 5. 26	6. 3. 15	100	
海老名市大谷南1丁目8番付近 配水管切回工事（河川）	129,212,070	5. 8. 25	6. 3. 15	100	
寒川第2浄水場ろ過池更生工事	105,664,900	5. 9. 12	6. 3. 15	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水戸数及び人口

区 分 \ 種 別	給 水 戸 数	給 水 人 口
令和 5 年 3 月 31 日 現在	1,403,851 戸	2,848,989 人
令和 6 年 3 月 31 日 現在	1,415,939	2,847,775
増 減	12,088	△1,214

注 給水戸数は、基本料金の対象数である。

イ 給 水 量

区 分 \ 種 別	給 水 量	1 日 平 均 給 水 量
令和 4 年 度 (4.4.1 ~ 5.3.31)	316,011,839 m ³	865,786 m ³
令和 5 年 度 (5.4.1 ~ 6.3.31)	314,793,512	860,092
増 減	△1,218,327	△5,694

ウ 給水量用途別明細

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		前年度に 対する 増減割合	
	水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率		
有 収 水 量	家事用	245,735,410 m ³	78.1 %	248,114,621 m ³	78.5 %	△2,379,211 m ³	△0.4 %	△1.0 %
	営業用	30,851,196	9.8	30,134,377	9.5	716,819	0.3	2.4
	公共用	6,908,719	2.2	6,829,397	2.2	79,322	0.0	1.2
	工業用	11,402,810	3.6	11,042,163	3.5	360,647	0.1	3.3
	浴場用	49,595	0.0	48,956	0.0	639	0.0	1.3
	プール用	460,042	0.1	300,623	0.1	159,419	0.0	53.0
	一時用	342,417	0.1	388,286	0.1	△45,869	0.0	△11.8
	小計	295,750,189	93.9	296,858,423	93.9	△1,108,234	0.0	△0.4
	分水	6,791,164	2.2	6,813,380	2.2	△22,216	0.0	△0.3
計	302,541,353	96.1	303,671,803	96.1	△1,130,450	0.0	△0.4	
無収水量	12,252,159	3.9	12,340,036	3.9	△87,877	0.0	△0.7	
合計	314,793,512	100.0	316,011,839	100.0	△1,218,327	—	△0.4	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	50,187,804,604	92.8	50,500,144,223	92.4	△312,339,619
営 業 外 収 益	3,817,771,507	7.1	3,947,409,078	7.2	△129,637,571
特 別 利 益	50,862,644	0.1	235,746,252	0.4	△184,883,608
合 計	54,056,438,755	100.0	54,683,299,553	100.0	△626,860,798

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	51,843,601,334	97.2	51,019,945,231	97.1	823,656,103
営 業 外 費 用	1,437,017,427	2.7	1,548,517,959	2.9	△111,500,532
特 別 損 失	62,889,472	0.1	48,385	0.0	62,841,087
合 計	53,343,508,233	100.0	52,568,511,575	100.0	774,996,658

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

減 価 償 却 費	14,356,164,191円	(事業費の 26.9%)
受 水 費	13,753,682,347円	(" 25.8%)
調 査 及 び 委 託 費	7,020,573,425円	(" 13.2%)
人 件 費	6,075,166,162円	(" 11.4%)
修 繕 費	5,405,977,182円	(" 10.1%)
動 力 費	2,119,314,090円	(" 4.0%)
支 払 利 息	1,364,610,660円	(" 2.5%)
資 産 減 耗 費	731,675,656円	(" 1.4%)
負 担 金 及 び 交 付 金	729,732,542円	(" 1.4%)
薬 品 費	586,840,850円	(" 1.1%)
そ の 他 の 費 用	1,199,771,128円	(" 2.2%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約 (1件 200,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
5. 4. 3	1,105,217,538	随意契約	寒川第2浄水場及び第3浄水場で使用する電力の購入	(株)UPDATER
5. 4. 4	1,170,773,466	随意契約 (プロポーザル)	神奈川県営水道お客さまコールセンターの設置及び運營業務委託	アルティウス リンク(株)
5. 4. 4	231,942,700	随意契約	鳥屋浄水場ほか運転管理業務委託	前澤工業(株) 横浜支店
5. 4. 12	222,750,000	随意契約	令和5年度管路情報システム運用業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)
5. 4. 12	219,123,300	条件付き一般競争入札	水道施設巡回点検等業務委託	(一財)かながわ水・エネルギーサービス
5. 4. 13	324,716,874	随意契約	神奈川県企業庁谷ヶ原浄水場で使用する電力の購入	(株)UPDATER
5. 4. 21	212,615,700	条件付き一般競争入札	令和5年度水道管布設工事現場管理等業務委託	(一財)かながわ水・エネルギーサービス
5. 5. 26	277,200,000	随意契約	寒川第3浄水場2号取水ポンプ設備ほか修理工事	(株)西島製作所 横浜営業所
5. 10. 18	261,171,900	随意契約 (プロポーザル)	平塚市ふじみ野1丁目配水管改良工事(DB方式)	デック・大昭・幸徳共同企業体
5. 11. 17	249,770,323	随意契約	令和5年度上下水道料金管理システム運用業務委託	(株)日立製作所 横浜支店
5. 12. 22	1,291,950,000	条件付き一般競争入札	水道料金徴収等業務委託(第4地区)	第一環境(株)
5. 12. 25	9,625,000,000	随意契約 (プロポーザル)	箱根地区水道事業包括委託(第3期)	箱根水道パートナーズ(株)
6. 1. 16	514,398,720	条件付き一般競争入札	二本松ポンプ所電気設備更新工事	東芝プラントシステム(株)
6. 3. 11	201,410,000	指名競争入札	平塚市西八幡4丁目4番付近配水管改良工事	(株)水栄

(2) 企業債の概況

借入先	令和5年度当初 未償還額	令和5年度決算額		令和5年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財務省	円 38,737,260,947	円 0	円 4,893,990,594	円 33,843,270,353	
地方公共団体金融機構	32,234,608,379	0	3,329,414,590	28,905,193,789	
地方公務員 共済組合連合会	588,000,000	0	228,000,000	360,000,000	
三菱UFJ銀行	24,056,000,000	0	918,000,000	23,138,000,000	
SBI新生銀行	5,676,000,000	9,500,000,000	324,000,000	14,852,000,000	
横浜信用金庫	0	3,000,000,000	0	3,000,000,000	
合計	101,291,869,326	12,500,000,000	9,693,405,184	104,098,464,142	

(3) その他会計処理に関する重要事項

神奈川県県営上水道条例第46条第2項の規定に基づき、13,048件、32,385,675円の水道料金を免除しました。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	712,930,522
減価償却費	14,356,164,191
固定資産除却費(除却損)	483,534,284
寄付金等	641,760
減損損失	62,889,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 573,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206,898,557
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 84,280,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,470,635
長期前受金戻入額	△ 1,898,439,595
受取利息及び受取配当金	△ 135,009
支払利息	1,364,610,660
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 47,026,082
未収金の増減額(△は増加)	△ 155,074,160
前払金の増減額(△は増加)	964,545,588
未払金の増減額(△は減少)	1,198,287,986
前受金の増減額(△は減少)	△ 98,707,341
未収消費税の増減額(△は増加)	△ 527,096,146
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 44,622,800
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 11,893,824
その他負債の増減額(△は減少)	129,599,063
小計	16,638,723,873
利息の受取額	135,009
利息の支払額	△ 1,372,875,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,265,982,922

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,529,647,770
有形固定資産の売却による収入	57,686,963
無形固定資産の取得による支出	△ 170,800
投資その他の資産の取得による支出	△ 56,677
国庫補助金収入	110,035,000
国庫補助金等返納金	△ 9,822,209
工事負担金等収入	372,883,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,999,092,384

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	12,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,693,405,184
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	8,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,660,747,215
施設購入割賦金の支出	△ 278,016,063
リース債務の返済による支出	△ 417,593,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,950,237,540

資金増加額(又は減少額)	△ 2,782,871,922
資金期首残高	18,040,427,952
資金期末残高	15,257,556,030

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				円 54,056,438,755	
	営業収益			50,187,804,604	
		給水収益		46,630,584,411	
			水道料金	46,630,584,411	
		給水装置工事収益		794,827,006	
			特別給水装置工事収益	360,854,145	
			手数料	408,193,400	
			給水装置工事道路復旧収益	25,779,461	
		その他営業収益		2,762,393,187	
			分 担 金 及 び 負 担 金	285,042,491	
			手 数 料	3,505,000	
			受 託 収 益	719,124,000	
			下水道使用料徴収受託収益	1,626,647,099	
			雑 収 益	128,074,597	
		営業外収益		3,817,771,507	
		水道利用加入金		1,616,542,500	
			水道利用加入金	1,616,542,500	
		受取利息		135,009	
			預 金 利 息	135,009	
		長期前受金戻入		1,898,439,595	
			長期前受金戻入	1,898,439,595	
		雑 収 益		302,654,403	
			固定資産売却益	1,188,307	
			そ の 他 雑 収 益	301,466,096	
		特別利益		50,862,644	
		特別利益		50,862,644	
			固定資産売却益	46,250,788	
		その他引当金戻入	1,161,856		
		その他特別利益	3,450,000		

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考		
水道事業費用				円 53,343,508,233			
	営業費用			51,843,601,334			
		原水及び浄水費			20,083,750,636		
				給 料		670,212,955	
				手 当 等		435,878,538	
				賞与引当金繰入額		95,969,669	
				報 酬		20,847,820	
				旅 費		2,753,514	
				法 定 福 利 費		232,652,114	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		18,452,351	
				消 耗 品 費		21,285,534	
				通 信 運 搬 費		2,445,665	
				調 査 及 び 委 託 費		1,439,888,309	
				共 同 事 業 職 員 費 引 当 金 繰 入 額		8,273,846	
				賃 借 料		17,798,860	
				修 繕 費		1,158,653,592	
				修繕引当金繰入額		36,100,000	
				動 力 費		1,325,904,159	
				薬 品 費		586,840,850	
				負 担 金 及 び 交 付 金		254,459,693	
				雑 費		1,594,180	
				保 険 料		56,640	
			受 水 費		13,753,682,347		
			配 水 費		5,306,696,620		
				給 料		422,756,178	
				手 当 等		305,103,560	
				賞与引当金繰入額		64,310,473	
	報 酬			8,829,172			
	旅 費			2,512,178			
		法 定 福 利 費		152,635,148			

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費 引当金繰入額	円 12,266,103	
			消耗品費	27,049,834	
			通信運搬費	975,850	
			調査及び委託費	1,467,127,568	
			賃借料	80,639,707	
			修繕費	1,880,108,005	
			動力費	793,409,931	
			補償費	63,000	
			雑費	9,220,386	
			保険料	190,335	
			移設工事費	79,499,192	
		給水費		3,815,000,831	
			給料	273,150,947	
			手当等	205,244,932	
			賞与引当金繰入額	39,847,273	
			報酬	11,899,362	
			旅費	2,126,516	
			法定福利費	99,963,485	
			法定福利費 引当金繰入額	7,606,051	
			消耗品費	4,366,725	
			調査及び委託費	867,722,375	
			修繕費	2,299,476,255	
			雑費	7,700	
			保険料	64,700	
			公課費	142,200	
			移設工事費	3,382,310	
		給水装置工事費		977,208,981	
			給料	230,728,762	
			手当等	150,844,584	
			賞与引当金繰入額	31,878,864	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			報酬	48,919,426	
			旅費	2,986,227	
			法定福利費	86,489,688	
			法定福利費 引当金繰入額	6,110,553	
			消耗品費	2,663,172	
			通信運搬費	816,293	
			調査及び委託費	68,144,945	
			雑費	11,112	
			給水装置工事 道路復旧費	25,817,643	
			特別給水装置 工事費	321,797,712	
		業務費		3,882,422,491	
			給料	465,682,728	
			手当等	277,050,219	
			賞与引当金繰入額	58,636,130	
			報酬	36,062,902	
			旅費	1,669,544	
			法定福利費	161,620,476	
			法定福利費 引当金繰入額	11,258,477	
			消耗品費	78,626,149	
			通信運搬費	229,371,882	
			調査及び委託費	2,489,392,068	
			賃借料	7,211,045	
			修繕費	21,260,723	
			負担金 及び交付金	43,405,300	
			雑費	1,124,848	
			保険料	50,000	
		総係費		2,690,681,928	
			給料	427,278,425	
			手当等	317,333,124	
			賞与引当金繰入額	62,829,454	

款	項	目	節	金額	備考
			退職給付 引当金繰入額	円 415,288,983	
			報酬	38,530,930	
			旅費	6,334,736	
			法定福利費	158,994,221	
			法定福利費 引当金繰入額	12,002,085	
			研修費	5,350,816	
			消耗品費	20,235,089	
			通信運搬費	766,737	
			調査及び委託費	680,024,314	
			賃借料	66,635,610	
			修繕費	10,378,607	
			負担金 及び交付金	431,867,549	
			雑費	13,698,182	
			保険料	7,697,460	
			貸倒引当金繰入額	15,435,606	
		減価償却費		14,356,164,191	
			有形固定資産 減価償却費	13,949,250,039	
			無形固定資産 減価償却費	26,721,630	
			リース資産減価償却費 (有形固定資産)	356,076,830	
			リース資産減価償却費 (無形固定資産)	24,115,692	
		資産減耗費		731,675,656	
			固定資産除却費	731,675,656	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			円 1,437,017,427	
		支払利息		1,364,610,660	
			企業債利息	1,248,240,300	
			借入金利息	104,296,871	
			企業債手数料 及び取扱費	9,710	
			施設購入 割賦金利息	12,063,779	
		雑支出		72,170,017	
			固定資産売却損	413,013	
			その他雑支出	71,757,004	
		貸倒引当金		236,750	
			貸倒引当金(配水管等 き損賠償金)	236,750	
		特別損失		62,889,472	
			特別損失	62,889,472	
		減損損失	62,889,472		

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	17,181,554,848	4,418,000	53,482,161	17,132,490,687
建物	17,563,616,211	399,000	41,393,684	17,522,621,527
構築物	557,471,513,025	15,948,201,576	2,172,389,199	571,247,325,402
機械及び装置	76,431,759,720	4,687,311,154	2,416,586,964	78,702,483,910
車両運搬具	81,031,052	0	0	81,031,052
船舶	1,570,176	0	0	1,570,176
工具器具及び備品	1,018,908,306	43,888,748	33,707,578	1,029,089,476
リース資産	1,744,850,762	6,417,600	10,179,000	1,741,089,362
建設仮勘定	15,424,403,352	6,897,586,697	1,290,072,456	21,031,917,593
その他有形固定資産	12,334,536	0	0	12,334,536
計	686,931,541,988	27,588,222,775	6,017,811,042	708,501,953,721

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
リース資産	67,035,510	0	24,115,692
地上権	8,761	0	8,761
電話加入権	19,159,472	0	0
施設利用権	986,135,224	99,950,290	26,738,413
商標権	306,848	66,600	67,088
その他無形固定資産	1,794,384	170,800	55,596
計	1,074,440,199	100,187,690	50,985,550

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	70,746,100,000	0	0
破産更生債権等	0	81,019,111	81,019,111
その他投資	2,725,340	56,677	0
計	70,748,825,340	81,075,788	81,019,111

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 増	年 加 額	当 減 額		
			年 度 末 償 却 未 済 高	
			円	
0		0	0	17,132,490,687
330,992,439		38,351,872	11,304,199,783	6,218,421,744
10,985,320,425		1,843,344,652	310,955,479,204	260,291,846,198
2,560,870,220		2,272,345,705	52,003,369,096	26,699,114,814
7,813,965		0	59,181,023	21,850,029
50,959		0	917,152	653,024
64,202,031		31,972,275	777,422,449	251,667,027
356,076,830		10,179,000	768,044,665	973,044,697
0		0	0	21,031,917,593
0		0	0	12,334,536
14,305,326,869		4,196,193,504	375,868,613,372	332,633,340,349

年度末現在高	備 考
円 42,919,818	
0	
19,159,472	
1,059,347,101	
306,360	
1,909,588	
1,123,642,339	

年度末現在高	備 考
円 70,746,100,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
2,782,017	
70,748,882,017	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 6. 3. 23	6,512,000,000	388,692,971	6,512,000,000
負 債	平成 6. 3. 23	3,200,000,000	191,003,917	3,200,000,000
負 債	平成 7. 3. 27	5,350,000,000	336,055,025	4,998,136,757
負 債	平成 7. 3. 27	2,985,000,000	187,499,860	2,788,680,041
負 債	平成 7. 3. 27	135,000,000	8,479,894	126,121,208
負 債	平成 7. 3. 27	360,000,000	22,613,048	336,323,221
負 債	平成 8. 3. 14	4,669,000,000	248,912,073	4,147,217,537
負 債	平成 8. 3. 14	1,566,000,000	83,486,037	1,390,992,217
負 債	平成 8. 3. 14	150,000,000	7,996,747	133,236,803
負 債	平成 8. 3. 22	1,766,000,000	107,001,537	1,766,000,000
負 債	平成 8. 3. 22	2,834,000,000	171,711,411	2,834,000,000
負 債	平成 8. 3. 22	150,000,000	9,088,465	150,000,000
負 債	平成 9. 3. 18	4,234,000,000	214,796,661	3,551,225,989
負 債	平成 9. 3. 25	3,220,000,000	162,145,054	2,705,614,521
負 債	平成 9. 3. 28	2,537,000,000	144,458,175	2,388,322,166
負 債	平成 9. 3. 28	2,580,000,000	146,906,619	2,428,802,202
負 債	平成 10. 3. 25	3,363,000,000	157,199,544	2,700,308,635
負 債	平成 10. 3. 25	1,867,000,000	87,270,755	1,499,100,869
負 債	平成 10. 3. 30	2,155,000,000	112,895,300	1,921,662,083
負 債	平成 10. 3. 30	2,833,000,000	148,414,101	2,526,249,969
負 債	平成 11. 3. 23	1,200,000,000	66,000,000	1,200,000,000
負 債	平成 11. 3. 25	5,045,000,000	230,947,332	3,815,041,736
負 債	平成 11. 3. 25	2,160,000,000	98,879,333	1,633,397,453
負 債	平成 11. 3. 25	220,000,000	10,071,043	166,364,558
負 債	平成 11. 3. 30	2,000,000,000	101,793,852	1,681,542,671
負 債	平成 11. 3. 30	1,880,000,000	95,686,221	1,580,650,110
負 債	平成 11. 3. 30	140,000,000	7,125,570	117,707,987

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	6,512,000,000	3.65	令和5年度	財務省
0	3,200,000,000	3.65	令和5年度	財務省
351,863,243	5,350,000,000	4.65	令和6年度	財務省
196,319,959	2,985,000,000	4.65	令和6年度	財務省
8,878,792	135,000,000	4.65	令和6年度	財務省
23,676,779	360,000,000	4.65	令和6年度	財務省
521,782,463	4,669,000,000	3.15	令和7年度	財務省
175,007,783	1,566,000,000	3.15	令和7年度	財務省
16,763,197	150,000,000	3.15	令和7年度	財務省
0	1,766,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
0	2,834,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
0	150,000,000	3.25	令和5年度	地方公共団体金融機構
682,774,011	4,234,000,000	2.9	令和8年度	財務省
514,385,479	3,220,000,000	2.8	令和8年度	財務省
148,677,834	2,537,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
151,197,798	2,580,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
662,691,365	3,363,000,000	2.1	令和9年度	財務省
367,899,131	1,867,000,000	2.1	令和9年度	財務省
233,337,917	2,155,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
306,750,031	2,833,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
0	1,200,000,000	2.1	令和5年度	地方公務員共済組合連合会
1,229,958,264	5,045,000,000	2.1	令和10年度	財務省
526,602,547	2,160,000,000	2.1	令和10年度	財務省
53,635,442	220,000,000	2.1	令和10年度	財務省
318,457,329	2,000,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
299,349,890	1,880,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
22,292,013	140,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 12. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	1,134,000,000
負 債	平成 12. 3. 24	3,900,000,000	173,987,633	2,780,123,723
負 債	平成 12. 3. 24	2,723,000,000	121,479,058	1,941,096,640
負 債	平成 12. 3. 24	1,104,000,000	49,251,884	786,988,870
負 債	平成 12. 3. 30	1,554,000,000	76,991,909	1,230,242,798
負 債	平成 12. 3. 30	736,000,000	36,464,636	582,663,254
負 債	平成 13. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	1,080,000,000
負 債	平成 13. 3. 26	2,437,000,000	104,871,366	1,654,183,827
負 債	平成 13. 3. 29	1,163,000,000	55,619,645	870,330,090
負 債	平成 13. 3. 29	746,000,000	35,676,917	558,268,483
負 債	平成 14. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	1,026,000,000
負 債	平成 14. 3. 25	1,564,000,000	67,439,412	967,912,817
負 債	平成 14. 3. 25	60,000,000	2,587,190	37,132,205
負 債	平成 14. 3. 25	110,000,000	4,743,181	68,075,709
負 債	平成 14. 3. 28	2,290,000,000	109,914,459	1,577,528,785
負 債	平成 14. 3. 28	50,000,000	2,399,879	34,443,859
負 債	平成 14. 3. 28	1,067,000,000	51,213,419	735,031,970
負 債	平成 14. 3. 28	90,000,000	4,319,783	61,998,949
負 債	平成 15. 3. 25	2,820,000,000	116,488,189	1,706,445,682
負 債	平成 15. 3. 25	1,313,000,000	54,237,231	794,525,948
負 債	平成 15. 3. 25	3,025,000,000	124,956,302	1,830,495,809
負 債	平成 15. 3. 25	86,000,000	3,552,477	52,040,542
負 債	平成 15. 3. 28	2,825,000,000	128,442,186	1,881,560,838
負 債	平成 15. 3. 28	1,183,000,000	53,786,587	787,924,415
負 債	平成 15. 3. 28	79,000,000	3,591,835	52,617,101
負 債	平成 16. 3. 25	1,267,000,000	52,198,665	683,684,176
負 債	平成 16. 3. 25	2,501,000,000	103,037,776	1,349,561,265

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
66,000,000	1,200,000,000	1.9	令和6年度	地方公務員共済組合連合会
1,119,876,277	3,900,000,000	2.0	令和11年度	財務省
781,903,360	2,723,000,000	2.0	令和11年度	財務省
317,011,130	1,104,000,000	2.0	令和11年度	財務省
323,757,202	1,554,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
153,336,746	736,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
120,000,000	1,200,000,000	1.5	令和7年度	地方公務員共済組合連合会
782,816,173	2,437,000,000	1.6	令和12年度	財務省
292,669,910	1,163,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
187,731,517	746,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
174,000,000	1,200,000,000	2.0	令和8年度	地方公務員共済組合連合会
596,087,183	1,564,000,000	2.2	令和13年度	財務省
22,867,795	60,000,000	2.2	令和13年度	財務省
41,924,291	110,000,000	2.2	令和13年度	財務省
712,471,215	2,290,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
15,556,141	50,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
331,968,030	1,067,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
28,001,051	90,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
1,113,554,318	2,820,000,000	1.2	令和14年度	財務省
518,474,052	1,313,000,000	1.2	令和14年度	財務省
1,194,504,191	3,025,000,000	1.2	令和14年度	財務省
33,959,458	86,000,000	1.2	令和14年度	財務省
943,439,162	2,825,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
395,075,585	1,183,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
26,382,899	79,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
583,315,824	1,267,000,000	2.0	令和15年度	財務省
1,151,438,735	2,501,000,000	2.0	令和15年度	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 16. 3. 30	35,000,000	1,597,963	21,067,748
負 債	平成 16. 3. 30	2,549,000,000	116,377,396	1,534,333,956
負 債	平成 16. 3. 30	949,000,000	43,327,638	571,236,927
負 債	平成 17. 3. 25	1,001,000,000	40,425,001	495,843,690
負 債	平成 17. 3. 25	1,730,000,000	69,865,387	856,952,631
負 債	平成 17. 3. 25	495,000,000	19,990,385	245,197,428
負 債	平成 17. 3. 30	1,770,000,000	79,474,719	974,818,480
負 債	平成 17. 3. 30	505,000,000	22,674,990	278,126,176
負 債	平成 18. 3. 27	2,286,000,000	90,410,643	1,040,047,078
負 債	平成 18. 3. 27	599,000,000	23,690,278	272,523,271
負 債	平成 18. 3. 30	1,914,000,000	84,154,922	973,575,616
負 債	平成 18. 3. 30	501,000,000	22,028,012	254,838,759
負 債	平成 19. 3. 26	2,363,900,000	91,558,737	981,997,188
負 債	平成 19. 3. 26	549,800,000	21,294,892	228,394,625
負 債	平成 19. 3. 29	1,936,100,000	83,375,461	894,228,901
負 債	平成 19. 3. 29	450,200,000	19,387,239	207,934,431
負 債	平成 20. 3. 25	2,523,000,000	95,700,743	950,368,547
負 債	平成 20. 3. 25	385,000,000	14,603,562	145,022,548
負 債	平成 20. 3. 28	2,077,000,000	87,676,605	872,751,754
負 債	平成 20. 3. 28	315,000,000	13,297,126	132,362,446
負 債	平成 21. 3. 25	2,360,000,000	88,369,758	812,806,540
負 債	平成 21. 3. 25	340,000,000	12,731,236	117,099,246
負 債	平成 21. 3. 25	460,000,000	19,107,039	175,742,552
負 債	平成 21. 3. 25	1,840,000,000	76,428,158	702,970,203
負 債	平成 22. 3. 25	2,580,800,000	93,887,362	778,378,242
負 債	平成 22. 3. 25	395,200,000	14,377,048	119,193,693
負 債	平成 22. 3. 25	1,619,200,000	69,472,838	578,175,557

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
13,932,252	35,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
1,014,666,044	2,549,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
377,763,073	949,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
505,156,310	1,001,000,000	2.1	令和16年度	財務省
873,047,369	1,730,000,000	2.1	令和16年度	財務省
249,802,572	495,000,000	2.1	令和16年度	財務省
795,181,520	1,770,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
226,873,824	505,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
1,245,952,922	2,286,000,000	2.1	令和17年度	財務省
326,476,729	599,000,000	2.1	令和17年度	財務省
940,424,384	1,914,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
246,161,241	501,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
1,381,902,812	2,363,900,000	2.1	令和18年度	財務省
321,405,375	549,800,000	2.1	令和18年度	財務省
1,041,871,099	1,936,100,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
242,265,569	450,200,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,572,631,453	2,523,000,000	2.1	令和19年度	財務省
239,977,452	385,000,000	2.1	令和19年度	財務省
1,204,248,246	2,077,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
182,637,554	315,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
1,547,193,460	2,360,000,000	1.9	令和20年度	財務省
222,900,754	340,000,000	1.9	令和20年度	財務省
284,257,448	460,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,137,029,797	1,840,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,802,421,758	2,580,800,000	2.1	令和21年度	財務省
276,006,307	395,200,000	2.1	令和21年度	財務省
1,041,024,443	1,619,200,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
負債	年 月 日 平成 22. 3. 25	円 404,800,000	円 17,368,209	円 144,543,887
負債	平成 23. 3. 25	4,200,000,000	220,105,307	2,042,023,016
負債	平成 23. 3. 25	800,000,000	41,924,820	388,956,766
負債	平成 24. 3. 26	4,800,000,000	248,405,664	2,115,679,934
負債	平成 24. 3. 26	200,000,000	10,350,236	88,153,330
負債	平成 25. 3. 26	4,700,000,000	241,001,785	1,849,641,458
負債	平成 25. 3. 26	300,000,000	15,383,093	118,062,221
負債	平成 26. 3. 27	3,000,000,000	152,507,625	1,033,241,087
負債	平成 27. 3. 24	1,000,000,000	46,284,887	358,898,410
負債	平成 28. 3. 25	4,000,000,000	188,174,824	1,305,454,207
負債	平成 29. 2. 28	4,000,000,000	216,000,000	1,296,000,000
負債	平成 30. 3. 26	4,000,000,000	216,000,000	1,080,000,000
負債	平成 31. 3. 25	2,000,000,000	93,245,053	371,308,909
負債	平成 31. 3. 28	2,000,000,000	93,245,053	371,308,909
負債	令和 2. 3. 30	9,000,000,000	421,741,326	1,262,699,003
負債	令和 3. 3. 26	6,000,000,000	324,000,000	648,000,000
負債	令和 4. 3. 25	9,000,000,000	486,000,000	486,000,000
負債	令和 5. 3. 24	9,000,000,000	0	0
負債	令和 5. 9. 28	3,000,000,000	0	0
負債	令和 6. 3. 19	9,500,000,000	0	0
合計		218,838,000,000	9,693,405,184	114,739,535,858

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
260,256,113	404,800,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
2,157,976,984	4,200,000,000	1.7	令和14年度	財務省
411,043,234	800,000,000	1.7	令和14年度	財務省
2,684,320,066	4,800,000,000	1.4	令和15年度	財務省
111,846,670	200,000,000	1.4	令和15年度	財務省
2,850,358,542	4,700,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
181,937,779	300,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,966,758,913	3,000,000,000	1.1	令和17年度	地方公共団体金融機構
641,101,590	1,000,000,000	0.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
2,694,545,793	4,000,000,000	0.3	令和19年度	財務省
2,704,000,000	4,000,000,000	0.4	令和18年度	三菱UFJ銀行
2,920,000,000	4,000,000,000	0.46	令和19年度	三菱UFJ銀行
1,628,691,091	2,000,000,000	0.3	令和22年度	財務省
1,628,691,091	2,000,000,000	0.3	令和22年度	地方公共団体金融機構
7,737,300,997	9,000,000,000	0.2	令和23年度	地方公共団体金融機構
5,352,000,000	6,000,000,000	0.257	令和22年度	SBI新生銀行
8,514,000,000	9,000,000,000	0.395	令和23年度	三菱UFJ銀行
9,000,000,000	9,000,000,000	0.76	令和24年度	三菱UFJ銀行
3,000,000,000	3,000,000,000	0.965	令和25年度	横浜信用金庫
9,500,000,000	9,500,000,000	0.775	令和25年度	SBI新生銀行
104,098,464,142	218,838,000,000			

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 事業報告書	29
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	39
3 収益費用明細書	40
4 固定資産明細書	46
5 企業債明細書	48

令和5年度神奈川県電気事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

電気事業は、電源開発及び上水道、工業用水道の原水や農業用水の確保を目的とする相模川河水統制事業として昭和13年に発足し、昭和22年に同事業が完成して以来76年を経過しました。

この間、逐次水力発電所を建設して、現在は総数14発電所となり、このほか、愛川及び谷ヶ原太陽光発電所を加えた16発電所の最大出力の合計は35万7,857キロワットとなっています。

また、水の供給業務として、津久井分水池から県営水道、横浜市、川崎市（東京都の要請に基づく臨時分水を含む）に対して水道用原水を供給しています。

事業の経営にあたっては、令和元年度から令和5年度までの5年間の計画期間として、将来にわたり、「電力」と「水道用原水」の安定供給を通じ、県民生活の向上と経済の発展、環境保全に貢献していくため、経営計画を策定し、計画的な事業運営を行ってきました。

今後は、かつてない事業環境の変化に対応し、発電所とダムの運用及び維持管理について事業の特性に応じた効率化を進める上で、電気事業、相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の3つの事業が一体的に連携し、より安定的な事業運営を行うため、令和6年度から10年間の新たな計画として事業計画を策定しました。

次に、当年度の電気事業経営についてみますと、電気事業収益は合計で73億5,905万余円となり、収益の大半を占める水力発電事業収益が増加したこと等により、前年度と比べて4億6,310万余円増加しています。

一方、電気事業費用は合計で68億9,555万余円となり、この結果、当年度の純利益は4億6,349万余円となりました。

このほか、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るために、相模貯水池堆砂対策事業として、13万9,380立方メートルのしゅんせつを行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて相模湖の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、電力料金収入の増加により前年度比0.2ポイント増の106.4パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す営業収支比率は、前年度比0.2ポイント増の106.4パーセントとなり、事業に必要な費用を収益で賄えている状況とされる100パーセントを上回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度と同じ72.1パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	108.3%	110.4%	110.3%	106.2%	106.4%
営業収支比率	109.4%	111.4%	111.2%	106.2%	106.4%
有形固定資産減価償却率	69.4%	70.6%	71.3%	72.1%	72.1%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 19 号	令和5年度神奈川県電気事業会計予算	5. 2. 13	5. 3. 15
定 県 第 90 号	令和5年度神奈川県電気事業会計補正予算（第1号）	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 125 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例一部を改正する条例	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 144 号	令和5年度神奈川県電気事業会計補正予算（第2号）	6. 2. 13	6. 3. 21
定 県 第 24 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	6. 2. 13	6. 3. 25
認 第 1 号	令和4年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	5. 9. 7	5. 11. 24

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
5. 3. 1	山梨県知事	令和5年度相模貯水池（山梨県域分）堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	5. 3. 22
5. 4. 4	神奈川県知事	令和5年度相模貯水池（神奈川県域分）堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	5. 5. 29
5. 7. 4	神奈川県知事	令和5年度道志調整池堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	5. 9. 7

(5) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

損益勘定所属人員 149人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 令和5年度電力供給条件（水力発電）の設定に関する事項

(ア) 再生可能エネルギー固定価格買取制度対象外

対 象 相模、津久井、道志第1、道志第2、道志第3、道志第4、愛川第1、愛川第2、早川、
玄倉第2、柿生及び城山の各発電所

契 約 先 東京電力エナジーパートナー株式会社

契約年月日 令和4年3月31日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 350,489 kW

常 時 出 力 6,670 kW

受 給 地 点 相模、津久井、道志第1、城山の各発電所送電線引出口断路器、道志第2、
道志第4発電所引込柱共用開閉器、愛川第1、早川、玄倉第2の各発電所
GISの送電側ブッシング、柿生発電所引込柱開閉器並びに玄倉第2発電所
連絡水槽分岐線1号柱及び熊木ダム配電線21号柱

目標供給電力量（年 間） 715,513,000 kWh

電 力 料 金

城山発電所以外の発電所

（基本料金） 2,565,751,100円

（消費税及び地方消費税抜き 2,332,501,000円）

（電力量料金） 1キロワット時につき1円69銭（消費税及び地方消費税抜き）

城山発電所

（年定額） 2,457,441,800円

（消費税及び地方消費税抜き 2,234,038,000円）

契 約 期 間 令和4年4月1日から令和6年3月31日まで

(イ) 再生可能エネルギー固定価格買取制度適用対象

a 早戸川発電所

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約年月日 平成30年3月28日

契約事項 発生電力 最大出力 72 kW
常時出力 29 kW

受給地点 1号柱

目標供給電力量(年間) 459,900 kWh

電力料金 1キロワット時につき34円(消費税及び地方消費税抜き)

契約期間 平成30年3月28日から令和20年3月27日まで

b 玄倉第1発電所

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約年月日 令和5年2月1日

契約事項 発生電力 最大出力 4,400 kW
常時出力 450 kW

受給地点 GISの送電側ブッシング

目標供給電力量(年間) 18,783,000 kWh

電力料金 1キロワット時につき14円(消費税及び地方消費税抜き)

契約期間 令和5年2月1日から令和25年1月31日まで

イ 令和5年度電力供給条件（太陽光発電）の設定に関する事項

(ア) 谷ヶ原太陽光発電所

契約年月日 平成29年4月1日

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約事項 発生電力 最大出力 1,000 kW
受給地点 谷ヶ原太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
予定供給電力量（年間） 955,597 kWh
電力料金 1キロワット時につき36円（消費税及び地方消費税抜き）

契約期間 平成29年4月1日から令和16年12月25日まで

(イ) 愛川太陽光発電所

契約年月日 平成29年4月1日

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約事項 発生電力 最大出力 1,896 kW
受給地点 愛川太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
予定供給電力量（年間） 1,854,349 kWh
電力料金 1キロワット時につき40円（消費税及び地方消費税抜き）

契約期間 平成29年4月1日から令和15年4月15日まで

2 工 事

(1) 改良工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模発電所2号水車発電機内部点検手入工事	467,540,700	4. 3. 29	5. 4. 28	100	
沢井川余水吐トンネル改良工事	1,163,754,900	4. 7. 21	6. 9. 30	87	
相模ダム下流進入路整備工事	171,581,300	4. 11. 11	6. 5. 15	96	
相模発電所2号主要変圧器更新工事	224,505,600	4. 12. 8	7. 3. 14	45	
城山発電所1・2号水面押下用空気圧縮機更新工事	145,200,000	5. 2. 9	7. 3. 14	25	
相模発電所1号水車発電機内部点検手入工事	433,400,000	5. 2. 28	6. 5. 24	82	
城山発電所154kV母線保護盤ほか更新工事	152,900,000	5. 8. 2	8. 1. 30	8	
道志第1発電所制御装置更新工事	506,000,000	5. 8. 3	9. 6. 30	11	
城山発電所給排水ポンプ更新工事	163,900,000	5. 9. 29	7. 3. 21	30	
津久井発電所直流電源装置更新工事	135,714,810	5. 12. 5	7. 3. 14	4	
相模発電所154kV送電線用遮断器更新工事	131,731,820	5. 12. 25	8. 3. 13	6	
発電総合制御所遠隔監視制御装置更新工事	168,300,000	6. 1. 30	8. 3. 19	11	
城山発電所遠隔監視制御装置更新工事	121,094,600	6. 2. 1	8. 3. 19	4	

(2) 保存工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	984,577,000	5. 2. 28	6. 3. 15	100	
道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	137,347,100	5. 9. 26	6. 3. 13	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水力発電

(ア) 発電電力量

区 分	相模発電所	津久井発電所	道志第1・第2・ 第3・第4発電所	愛川第1・ 第2発電所	早戸川発電所
	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
令和4年度	104,347,700	79,927,300	22,329,430	68,382,190	352,916
令和5年度	95,355,800	72,393,200	22,293,410	62,521,770	299,380
比較増減	△8,991,900	△7,534,100	△36,020	△5,860,420	△53,536

早川発電所	玄倉第1・ 第2発電所	柿生発電所	城山発電所	計	増減比率
kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	
6,397,600	1,044,000	4,560,100	8,145,255	295,486,491	
7,622,200	13,859,000	4,823,060	7,782,576	286,950,396	
1,224,600	12,815,000	262,960	△362,679	△8,536,095	△2.9%

(イ) 供給電力量

区 分	令和5年度			令和4年度			増 減	
	目標(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	目標(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
相模発電所	114,924,000	94,527,776	82.3	114,924,000	103,385,464	90.0	△8,857,688	91.4
津久井発電所	99,836,000	71,853,600	72.0	99,836,000	79,346,100	79.5	△7,492,500	90.6
道志第1・第2・ 第3・第4発電所	35,205,000	21,903,449	62.2	33,600,000	21,976,383	65.4	△72,934	99.7
愛川第1・第2 発電所	75,890,000	61,612,740	81.2	75,890,000	67,408,920	88.8	△5,796,180	91.4
早戸川発電所	459,990	286,381	62.3	459,990	334,501	72.7	△48,120	85.6
早川発電所	9,388,000	7,365,252	78.5	9,388,000	6,170,142	65.7	1,195,110	119.4
玄倉第1・第2 発電所	18,783,000	13,578,480	72.3	3,175,000	960,150	30.2	12,618,330	1,414.2
柿生発電所	4,270,000	4,766,672	111.6	4,270,000	4,506,170	105.5	260,502	105.8
小 計	358,755,990	275,894,350	76.9	341,542,990	284,087,830	83.2	△8,193,480	97.1
城山発電所	376,000,000	7,603,260	2.0	376,000,000	8,032,080	2.1	△428,820	94.7
合 計	734,755,990	283,497,610	38.6	717,542,990	292,119,910	40.7	△8,622,300	97.0

※ 城山発電所は、揚水式発電であり、その運転は契約先の指示に基づいて行っている。

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 目標とは、過去の発電量の平均から工事に伴う計画停止、故障率、所内電力量を控除した電力量である。

(ただし、早戸川発電所は発電所建設時の計画値)

イ 太陽光発電

(7) 発電電力量

区分	谷ヶ原 太陽光発電所 kWh	愛川太陽光 発電所 kWh	計 kWh	増減比率
令和4年度	610,340	1,934,894	2,545,234	
令和5年度	866,439	2,085,251	2,951,690	
比較増減	256,099	150,357	406,456	16.0%

(4) 供給電力量

区分	令和5年度			令和4年度			増減	
	予定(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	予定(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
谷ヶ原 太陽光発電所	kWh 955,597	kWh 846,286	% 88.6	kWh 965,250	kWh 594,737	% 61.6	kWh 251,549	% 142.3
愛川太陽光 発電所	1,854,349	2,070,044	111.6	1,873,080	1,910,570	102.0	159,474	108.3
合計	2,809,946	2,916,330	103.8	2,838,330	2,505,307	88.3	411,023	116.4

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 予定とは、日本産業規格（JIS）で定められた太陽光発電システムの発電電力推定方法により算定したものに
対して、所内電力量を控除した電力量である。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,117,482,847	96.7	6,666,463,848	96.7	451,018,999
営 業 外 収 益	219,303,118	3.0	181,443,887	2.6	37,859,231
特 別 利 益	22,267,994	0.3	48,039,246	0.7	△25,771,252
合 計	7,359,053,959	100.0	6,895,946,981	100.0	463,106,978

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	6,691,118,887	97.0	6,279,230,702	97.4	411,888,185
営 業 外 費 用	204,439,618	3.0	166,831,181	2.6	37,608,437
合 計	6,895,558,505	100.0	6,446,061,883	100.0	449,496,622

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修 繕 費	1,740,160,558円	(事業費の 25.2%)
人 件 費	1,630,137,768円	(" 23.6%)
減 価 償 却 費	1,417,951,167円	(" 20.6%)
負担金及び交付金	679,398,799円	(" 9.9%)
調査及び委託費	498,149,164円	(" 7.2%)
固定資産除却費	39,199,640円	(" 0.6%)
支 払 利 息	24,285,108円	(" 0.3%)
そ の 他 の 費 用	866,276,301円	(" 12.6%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約 (1件 200,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約の件名	契約の相手方
5. 8. 3	506,000,000 円	事前公募方式 随意契約	道志第1発電所制御装置更新工事	東芝エネルギー システムズ(株)

(2) 企業債の概況

借入先	令和5年度当初 未償還額	令和5年度決算額		令和5年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	494,118,998 円	0 円	200,283,993 円	293,835,005 円	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	504,707,011	0	240,415,435	264,291,576	
合 計	998,826,009	0	440,699,428	558,126,581	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	463,495,454
減価償却費	1,417,951,167
固定資産除却費(除却損)等	39,289,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,714,249
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 209,211,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 31,068,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,977,783
環境対策引当金の増減額(△は減少)	7,962,500
長期前受金戻入額	△ 22,943,539
受取利息及び受取配当金	△ 19,020,598
支払利息	24,285,108
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 18,253,994
未収金の増減額(△は増加)	95,883,523
前払金の増減額(△は増加)	119,630,000
未払金の増減額(△は減少)	589,986,474
前受金の増減額(△は減少)	△ 18,290,112
未払消費税の増減額(△は減少)	80,048,300
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,385,000
その他負債の増減額(△は減少)	1,997,242,073
小計	4,584,063,580
利息の受取額	19,020,598
利息の支払額	△ 25,086,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,577,998,066

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,809,559,411
有形固定資産の売却による収入	18,290,112
無形固定資産の取得による支出	△ 2,961,146
投資その他の資産の取得による支出	3,037,907
国庫補助金等収入	32,607,679
工事負担金等収入	568,309,711
有価証券の償還による収入	2,022,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,252,692

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 440,699,428
リース債務の返済による支出	△ 11,297,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,996,976

資金増加額(又は減少額)	2,937,748,398
資金期首残高	19,706,508,771
資金期末残高	22,644,257,169

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業収益				円 7,359,053,959	
	営業収益			7,117,482,847	
		水力発電収益		5,177,985,521	
			水力発電電力料	5,138,529,380	
			水力発電電力料 (環境価値分)	29,719,190	
			小水力発電電力料	9,736,951	
		納付金		125,977,780	
			納付金	125,977,780	
		相模貯水池 保全事業収益		1,245,486,137	
			負担金 (県水道事業)	55,543,931	
			負担金 (横浜市)	238,045,419	
			負担金 (川崎市)	240,690,369	
			共同事業者負担金	684,385,561	
			高度負担金 (県水道事業)	11,667,073	
			高度負担金 (横浜市)	12,954,474	
			高度負担金 (横須賀市)	2,199,310	
		相模貯水池 管理収益		427,468,065	
			管理負担金 (県水道事業)	43,624,611	
			管理負担金 (横浜市)	171,932,290	
			管理負担金 (川崎市)	171,932,290	
			管理負担金(高度) (県水道事業)	9,149,810	
			管理負担金(高度) (横浜市)	10,159,444	
			管理負担金(高度) (横須賀市)	1,724,792	
			管理負担金(津久井) (県水道事業)	1,634,541	
			管理負担金(津久井) (横浜市)	5,664,917	
			管理負担金(津久井) (川崎市)	5,373,834	
			管理負担金(津久井) (横須賀市)	44,782	
		管理負担金(ダム) (県水道事業)	664,931		
		管理負担金(ダム) (横浜市)	2,620,610		

款	項	目	節	金額	備考
			管理負担金(ダム) (川崎市)	円 2,620,610	
			管理負担金(ダム) (高度)(県水道事業)	139,462	
			管理負担金(ダム) (高度)(横浜市)	154,851	
			管理負担金(ダム) (高度)(横須賀市)	26,290	
		太陽光発電 事業収益		114,235,246	
			太陽光発電電力料	114,222,155	
			雑口	13,091	
		雑収益		26,330,098	
			雑口	26,330,098	
	財務収益			19,020,598	
		受取利息		19,020,598	
			預金利息	500,626	
			有価証券等利息	18,519,972	
	事業外収益			200,282,520	
		相模湖管理 受託収益		39,172,481	
			相模湖管理 受託収益	39,172,481	
		相模湖環境整備 管理受託収益		110,581,879	
			相模湖環境整備 管理受託収益	110,581,879	
		長期前受金戻入		22,943,539	
			長期前受金戻入	22,943,539	
		雑収益		27,584,621	
			その他雑収益	27,584,621	
	特別利益			22,267,994	
		特別利益		22,267,994	
			固定資産売却益	18,253,994	
			修繕引当金戻入	4,014,000	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業費用				円 6,895,558,505	
	営業費用			6,691,118,887	
		水力発電費		4,107,826,337	
			給 料	456,515,235	
			手 当 等	315,932,414	
			賞与引当金繰入額	66,426,513	
			報 酬	30,865,487	
			旅 費	3,794,949	
			法 定 福 利 費	164,244,554	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	12,747,659	
			消 耗 品 費	137,811,001	
			通 信 運 搬 費	3,844,799	
			調 査 及 び 委 託 費	355,840,763	
			共 同 事 業 職 員 費 引当金繰入額	3,376,395	
			環 境 対 策 引当金繰入額	7,962,500	
			賃 借 料	36,854,582	
			補 償 費	24,296,006	
			負 担 金 及 び 交 付 金	385,488,226	
			雑 費	1,834,377	
			保 險 料	18,095,326	
			建 物 修 繕 費	2,300,000	
			構 築 物 修 繕 費	203,893,210	
			機 械 装 置 修 繕 費	177,770,812	
			雑 修 繕 費	125,797,324	
			修繕引当金繰入額	2,893,000	
			特 別 修 繕 引当金繰入額	130,789,000	
			減 価 償 却 費	1,201,163,678	
			固 定 資 産 除 却 費	22,960,370	
			雑 損	3,095,000	
			水 利 使 用 料	146,829,433	

款	項	目	節	金額	備考
			水源かん養林費	円 64,403,724	
		相模貯水池 保全事業費		1,232,580,348	
			調査及び委託費	408,000	
			賃借料	195,048,074	
			補償費	4,186,000	
			負担金 及び交付金	47,395,974	
			構築物修繕費	983,687,300	
			雑修繕費	1,855,000	
		相模貯水池 管理費		567,516,679	
			消耗品費	5,567,236	
			通信運搬費	483,843	
			調査及び委託費	91,835,233	
			賃借料	7,499,372	
			補償費	73,569,364	
			保険料	94,260	
			構築物修繕費	50,472,811	
			機械装置修繕費	240,931	
			雑修繕費	41,831,399	
			負担金 及び交付金	115,132,190	
			市町村交付金 (河水統制)	48,605,200	
			減価償却費 (河水統制)	116,140,705	
			固定資産除却損 (河水統制)	16,044,135	
		太陽光発電費		79,416,611	
			消耗品費	2,350,248	
			通信運搬費	424,160	
			調査及び委託費	10,983,241	
			賃借料	3,181,945	
			負担金 及び交付金	11,210,555	
			保険料	3,852	
			機械装置修繕費	1,363,000	

款	項	目	節	金額	備考
			雑修繕費	590,000	
			減価償却費	49,309,610	
		一般管理費		703,778,912	
			給料	159,580,645	
			手当等	118,008,760	
			賞与引当金繰入額	22,590,589	
			退職給付引当金繰入額	156,081,942	
			報酬	9,299,037	
			旅費	1,591,142	
			法定福利費	57,452,153	
			法定福利費引当金繰入額	4,332,996	
			研修費	3,402,119	
			消耗品費	1,597,675	
			通信運搬費	434,000	
			調査及び委託費	24,669,680	
			賃借料	1,565,518	
			負担金及び交付金	70,579,228	
			雑費	17,555,419	
			機械装置修繕費	2,480,700	
			雑修繕費	1,025,000	
			減価償却費	51,337,174	
			固定資産除却費	195,135	
	財務費用			24,285,108	
		支払利息		24,285,108	
			企業債利息	24,285,108	

款	項	目	節	金額	備考
	事業外費用			円 180,154,510	
		相模湖受託費 管 理 費		39,172,481	
			給 料	11,864,300	
			手 当 等	10,942,812	
			報 酬	2,949,600	
			旅 費	96,522	
			法 定 福 利 費	4,633,532	
			消 耗 品 費	437,284	
			通 信 運 搬 費	5,455	
			修 繕 費	6,793,550	
			負 担 金 及 び 交 付 金	987,426	
			受託施設整備費	462,000	
		相模湖環境整備 受託管理費		108,040,879	
			消 耗 品 費	27,347,490	
			通 信 運 搬 費	62,516	
			調 査 及 び 委 託 費	3,073,352	
			修 繕 費	6,377,521	
			受託施設整備費	71,180,000	
		雑 支 出		3,221,960	
			そ の 他 雑 支 出	3,221,960	
		一般会計繰出金		29,719,190	
			一 般 会 計 繰 出 金	29,719,190	

固 定 資 産

1 電気事業固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
水力発電設備	82,245,330,832 円	1,800,299,613 円	304,307,930 円	83,741,322,515 円
業務設備	928,771,492	7,316,146	20,940,305	915,147,333
太陽光発電設備	950,026,152	0	0	950,026,152
計	84,124,128,476	1,807,615,759	325,248,235	85,606,496,000

2 固定資産仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	2,501,931,567 円	1,130,507,149 円	1,127,982,934 円

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	9,979,774,217 円	44,928 円	2,022,456 円
出資金	22,900,000	0	0
その他投資	0	3,037,907	0
計	10,002,674,217	3,082,835	2,022,456

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 加 入 額	当 年 少 減 額	累 計		
円	円	円	円	
1,199,924,923	139,131,179	58,026,365,021	25,714,957,494	
34,213,474	3,621,470	238,503,773	676,643,560	
49,309,610	0	513,273,363	436,752,789	
1,283,448,007	142,752,649	58,778,142,157	26,828,353,843	

年度末現在高	備 考
円	
2,504,455,782	

年度末現在高	備 考
円	
9,977,796,689	
22,900,000	
3,037,907	
10,003,734,596	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
負 債	年 月 日 平成 7. 3. 27	円 1,912,000,000	円 120,100,413	円 1,786,249,997
負 債	平成 8. 3. 14	1,581,000,000	80,183,580	1,412,914,998
負 債	平成 11. 3. 30	1,730,000,000	97,068,534	1,730,000,000
負 債	平成 12. 3. 30	2,000,000,000	108,957,596	1,888,852,356
負 債	平成 15. 3. 28	500,000,000	24,421,324	399,465,509
負 債	平成 16. 3. 30	200,000,000	9,967,981	147,390,559
合 計		7,923,000,000	440,699,428	7,364,873,419

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
125,750,003 <small>円</small>	1,912,000,000 <small>円</small>	4.65 <small>%</small>	令和6年度	財 務 省
168,085,002	1,581,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
0	1,730,000,000	2.1	令和5年度	地方公共団体金融機構
111,147,644	2,000,000,000	2.0	令和6年度	地方公共団体金融機構
100,534,491	500,000,000	1.15	令和9年度	地方公共団体金融機構
52,609,441	200,000,000	1.8	令和10年度	地方公共団体金融機構
558,126,581	7,923,000,000			

3 公営企業資金等運用事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	51
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	54
3 収益費用明細書	55
4 固定資産明細書	58

令和5年度神奈川県公営企業資金等運用事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

公営企業資金等運用事業は、一般会計又は他の特別会計等で行う建設事業に長期貸付し、建設事業を円滑に推進するため、昭和33年に電気事業会計から4億7,000万円、川崎臨海工業地帯造成業会計から2億5,000万円、扇島埋立事業会計から2,364万余円の繰入れを受けて設立しました。また、昭和38年からは新たに土地・建物等の資産運用を行っており、さらに、昭和54年から地域振興のための施設整備を行っています。

次に、当年度の事業経営についてみますと、事業収益は合計で7億9,851万余円で、前年度に比べて5億9,611万余円減少しています。一方、事業費用は合計で5億2,101万余円となり、この結果、当年度の純利益は2億7,750万余円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、総係費の減少等により前年度比8.3ポイント増の153.3パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。

〈経営指標の推移〉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	147.7%	149.3%	156.8%	145.0%	153.3%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 20 号	令和5年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	年 月 日 5. 2. 13	年 月 日 5. 3. 15
定 県 第 125 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 24 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	6. 2. 13	6. 3. 25
認 第 1 号	令和4年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	5. 9. 7	5. 11. 24

(4) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

損益勘定所属人員 20人

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
(仮称) 寒川学校給食センター整備工事 (建築)	1,182,924,600	3. 9. 17	5. 5. 15	100	
(仮称) 寒川学校給食センター整備工事 (衛生・空調)	583,658,900	3. 9. 21	5. 5. 15	100	
(仮称) 寒川学校給食センター整備工事 (電気)	445,391,100	3. 9. 21	5. 5. 15	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 資金の運用

(ア) 長期貸付金償還金

償還年月日	償 還 先	償 還 額	償 還 額 合 計	備 考
年 月 日		円	円	
5. 9. 29	水 道 事 業 会 計	1,829,165,842		
6. 3. 29	〃	1,831,581,373	3,660,747,215	
5. 9. 29	相 模 原 市	4,915,208		
6. 3. 29	〃	4,959,312	9,874,520	
計			3,670,621,735	

イ 資産の運用

(ア) 地域振興施設

a 取得

件 名	数 量	金 額	備 考
	式	円	
寒川学校給食センター	1	2,246,413,820	建物 鉄骨造地上3階 ほか

b 処分

件 名	数 量	金 額	備 考
	式	円	
寒川学校給食センター	1	2,264,123,953	建物 鉄骨造地上3階 ほか

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	437,495,427 円	54.8 %	469,331,347 円	33.6 %	△ 31,835,920 円
営 業 外 収 益	361,022,428	45.2	370,347,495	26.6	△ 9,325,067
特 別 利 益	0	0.0	554,957,169	39.8	△ 554,957,169
合 計	798,517,855	100.0	1,394,636,011	100.0	△ 596,118,156

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	389,268,553 円	74.7 %	426,070,443 円	44.5 %	△ 36,801,890 円
営 業 外 費 用	131,744,806	25.3	153,009,735	15.9	△ 21,264,929
特 別 損 失	0	0.0	379,262,729	39.6	△ 379,262,729
合 計	521,013,359	100.0	958,342,907	100.0	△ 437,329,548

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人 件 費	210,559,971円	(事業費の 40.4%)
減 価 償 却 費	82,443,797円	(" 15.8%)
調 査 及 び 委 託 費	80,534,811円	(" 15.5%)
負 担 金 及 び 交 付 金	63,880,340円	(" 12.3%)
賃 借 料	15,903,711円	(" 3.0%)
そ の 他 の 費 用	67,690,729円	(" 13.0%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	277,504,496
減価償却費	82,443,797
固定資産除却費(除却損)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,054,528
賞与引当金の増減額(△は減少)	699,199
長期前受金戻入額	△ 2,891,700
長期前払消費税及び地方消費税	△ 27,812,711
受取利息及び受取配当金	△ 14,425,125
未収金の増減額(△は増加)	△ 115,643,931
前払金の増減額(△は増加)	555,604,521
未払金の増減額(△は減少)	△ 137,412,058
前受金の増減額(△は減少)	△ 60,000
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 12,122,400
未収利息の増減額(△は増加)	△ 763,253
その他資産の増減額(△は増加)	12,726,626
その他負債の増減額(△は減少)	31,647
小計	630,933,638
利息の受取額	14,425,125
他会計繰出金	△ 176,043,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,315,763

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,420,441,406
有形固定資産の売却による収入	876,192,012
有価証券の取得による支出	△ 1,204,835,000
有価証券の償還による収入	4,737,455,453
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 8,500,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,660,747,215
その他長期貸付金の償還による収入	9,874,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,841,007,206

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額(又は減少額)	△ 1,371,691,443
資金期首残高	9,001,325,679
資金期末残高	7,629,634,236

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業収益				円 798,517,855			
	営業収益			437,495,427			
		運用資金収益			103,852,147		
			水道事業会計 貸付金利息		103,383,119		
			相模原市 貸付金利息		469,028		
		運用資産収益			323,756,982		
			運用資産収益		323,756,982		
		雑収益			9,886,298		
			雑収益		9,886,298		
		営業外収益				361,022,428	
			受取利息			14,425,125	
	預金利息				92,675		
	雑利息				14,332,450		
	共通管理費収入				114,923,387		
			水道事業会計		81,252,918		
			電気事業会計		22,232,471		
			相模川総合開発 共同事業会計		7,168,284		
			酒匂川総合開発 事業会計		4,269,714		
	長期前受金戻入				2,891,700		
			長期前受金戻入		2,891,700		
	雑収益			228,782,216			
その他雑収益			228,782,216				

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業費用				円 521,013,359			
	営業費用			389,268,553			
		総 係 費			389,268,553		
				給 料		82,635,145	
				手 当 等		57,479,064	
				賞与引当金繰入額		11,729,974	
				退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		19,457,957	
				報 酬		6,958,517	
				旅 費		759,548	
				法 定 福 利 費		30,061,424	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		2,237,890	
				厚 生 費		9,821	
				研 修 費		65,856	
				消 耗 品 費		7,178,177	
				通 信 運 搬 費		168,617	
				調 査 及 び 委 託 費		16,267,495	
				賃 借 料		6,637,061	
				修 繕 費		982,000	
				負 担 金 及 び 交 付 金		63,880,340	
				雑 費		238,263	
				保 險 料		72,285	
	交 際 費			5,320			
	減 価 償 却 費		82,443,797				
	固 定 資 産 除 却 費		2				

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			円 131,744,806	
		繰延勘定償却費		12,726,626	
			長期前払消費税 及び地方消費税額 償却費	12,726,626	
		共通管理費		116,214,972	
			厚生費	442,714	
			研修費	2,969,053	
			消耗品費	24,263,675	
			通信運搬費	530,191	
			調査及び委託費	64,267,316	
			賃借料	9,266,650	
			賃借料 (リース資産)	13,652,042	
			雑費	805,351	
			交際費	17,980	
		雑支出		2,803,208	
			その他雑支出	2,803,208	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	5,970,467,973	0	0	5,970,467,973
建物	3,646,597,255	1,968,156,450	1,968,156,450	3,646,597,255
構築物	412,939,744	69,758,900	69,758,900	412,939,744
器具及び備品	30,277,894	0	2,433,450	27,844,444
建設仮勘定	617,473,946	1,420,441,406	2,037,915,352	0
計	10,677,756,812	3,458,356,756	4,078,264,152	10,057,849,416

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	2,211,014	0	0
施設利用権	201,707,894	0	5,242,126
計	203,918,908	0	5,242,126

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
長期貸付金	43,398,273,296	8,500,000,000	3,662,381,535
投資不動産	177,847,147	0	0
年賦未収金	1,786,835,468	1,391,660,839	311,233,134
長期前払消費税及び地方消費税	98,306,640	27,812,711	12,726,626
その他投資	275,546,926	0	509,003
計	45,736,809,477	9,919,473,550	3,986,850,298

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 増	年 加 額	当 減 額		
	円	円	円	
	0	0	0	5,970,467,973
	71,048,741	0	2,540,558,926	1,106,038,329
	5,235,245	0	196,186,481	216,753,263
	917,685	542,052	22,857,791	4,986,653
	0	0	0	0
	77,201,671	542,052	2,759,603,198	7,298,246,218

年度末現在高	備 考
円 2,211,014	
196,465,768	
198,676,782	

年度末現在高	備 考
円 48,235,891,761	
177,847,147	
2,867,263,173	
113,392,725	
275,037,923	
51,669,432,729	

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	61
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	65
3 収益費用明細書	66
4 固定資産明細書	70

令和5年度神奈川県相模川総合開発共同事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

相模川総合開発共同事業は、水道用原水（上水道及び工業用水道）の確保、発電及び洪水調節を目的として、神奈川県が横浜市、川崎市及び横須賀市との共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設（連絡水路及び串川取水施設）及び寒川取水施設の管理業務を共同事業者から受託し実施しています。

今後の事業の実施にあたっては、かつてない事業環境の変化に対応し、ダムの運用及び維持管理について事業の特性に応じた効率化を進める上で、電気事業、相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の3つの事業が一体的に連携し、より安定的な事業運営を行うため、令和6年度から10年間の事業計画を新たに策定しました。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良、維持管理及び取水量の管理を行うとともに、相模川水系の効率的な水運用を行い、共同事業者等に対し水道用原水の分水を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 21 号	令和5年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	5. 2. 13	5. 3. 15
定 県 第 91 号	令和5年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計補正予算（第1号）	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 125 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 24 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	6. 2. 13	6. 3. 25
認 第 1 号	令和4年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	5. 9. 7	5. 11. 24

(4) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

損益勘定所属人員 62人

(5) 料金その他供給条件

共同施設受託管理費の負担割合

事業名	施設区分 事業者	城山ダム分	共同水路分	寒施 川取 設分	旧畑地 かんがい分	計	備考
		率 (%) 金額 (円)	率 (%) 金額 (円)	率 (%) 金額 (円)	率 (%) 金額 (円)		
水道	神奈川県	14.2 201,892,111	16.0 9,182,182	36.0 122,934,380	43.5 6,604,540	340,613,213	
	横浜市	13.9 197,626,785	15.7 9,010,016	34.6 118,153,598	48.3 7,333,317	332,123,716	
	川崎市	15.6 221,796,967	17.6 10,100,400	— —	— —	231,897,367	
	横須賀市	8.4 119,429,136	9.5 5,451,921	13.8 47,124,846	8.2 1,244,994	173,250,897	
	小計	52.1 740,744,999	58.8 33,744,519	84.4 288,212,824	100.0 15,182,851	1,077,885,193	
工業用水道	横浜市	14.1 200,470,336	15.9 9,124,794	15.6 53,271,564	— —	262,866,694	
	川崎市	8.1 115,163,810	9.1 5,222,366	— —	— —	120,386,176	
	小計	22.2 315,634,146	25.0 14,347,160	15.6 53,271,564	— —	383,252,870	
電気	神奈川県	14.3 203,313,886	16.2 9,296,960	— —	— —	212,610,846	
治水	神奈川県	11.4 162,082,399	— —	— —	— —	162,082,399	
合計		100.0 1,421,775,430 (1,292,523,168)	100.0 57,388,639 (52,171,492)	100.0 341,484,388 (310,440,353)	100.0 15,182,851 (13,802,592)	1,835,831,308 (1,668,937,605)	

注 () 内は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2 工 事

(1) 改良工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 (予定)年月日	工 程 率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
城山ダム放流警報設備更新工事	206,858,300	4. 10. 28	6. 3. 4	100	
城山ダム受変電設備更新工事	336,809,000	6. 1. 23	8. 3. 13	1	

3 業 務

(1) 業 務 量 (年間取水量)

事業名	事業者	城山ダム分	寒川取水施設分	計	備考
上水道	神奈川県	m ³ 3,729,300	m ³ 77,470,548	m ³ 81,199,848	
	横浜市	—	83,394,541	83,394,541	
	川崎市	44,371,600	—	44,371,600	
	横須賀市	—	28,408,972	28,408,972	
	神奈川県内広域 水道企業団	—	121,220,650	121,220,650	
	小計	48,100,900	310,494,711	358,595,611	
工業用 水道	横浜市	—	18,268,300	18,268,300	
	川崎市	34,664,800	—	34,664,800	
	小計	34,664,800	18,268,300	52,933,100	
合 計		82,765,700	328,763,011	411,528,711	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
共同施設管理 受託収入	円 1,668,937,605	% 91.0	円 1,487,870,194	% 89.9	円 181,067,411
津久井湖環境整備 管理受託収入	129,732,492	7.1	141,223,406	8.5	△11,490,914
津久井湖管理収入	34,705,766	1.9	25,750,547	1.6	8,955,219
合 計	1,833,375,863	100.0	1,654,844,147	100.0	178,531,716

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
共同施設 受託管理費	円 1,668,937,605	% 91.0	円 1,487,870,194	% 89.9	円 181,067,411
津久井湖環境 整備受託管理費	129,732,492	7.1	141,223,406	8.5	△11,490,914
津久井湖管理費	34,705,766	1.9	25,750,547	1.6	8,955,219
合 計	1,833,375,863	100.0	1,654,844,147	100.0	178,531,716

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

負担金及び交付金	729,784,307円	(事業費の 39.8%)
人件費	566,975,832円	(" 30.9%)
修繕費	231,673,932円	(" 12.7%)
調査及び委託費	167,278,577円	(" 9.1%)
その他の費用	137,663,215円	(" 7.5%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約（1件 200,000,000円以上）

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年 月 日	円			
6. 1. 23	336,809,000	一般競争入札	城山ダム受変電設備更新工事	協同電気(株)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	28,648,870
未払金の増減額 (△は減少)	△ 196,151,249
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 8,025,800
前払金の増減額 (△は増加)	101,870,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,007,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,665,814</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 417,830,648
受託金収入	417,830,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	△ 74,665,814
資金期首残高	833,497,569
資金期末残高	<u>758,831,755</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
共 同 施 設 管 理 収 入				円 1,833,375,863		
	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入			1,668,937,605	
					1,668,937,605	
			県 水 道 事 業	309,648,382		
			県 電 気 事 業	193,282,595		
			横 浜 市	540,900,388		
			川 崎 市	320,257,779		
			横 須 賀 市	157,500,820		
			県 治 水 事 業	147,347,641		
			津久井湖環境整備管理受託収入		129,732,492	
	津久井湖 管 理 収 入	津久井湖環境整備管理受託収入			129,732,492	
			受 託 収 益	129,732,492		
	津久井湖 管 理 収 入	津久井湖 管 理 収 入			34,705,766	
					34,705,766	
			受 託 収 益	34,705,766		

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 費				円 1,833,375,863	
	共 同 施 設 受 託 管 理 費			1,668,937,605	
		共 同 施 設 受 託 管 理 費		1,668,937,605	
			給 料	237,261,698	
			手 当 等	194,847,909	
			退 職 手 当	1,220,101	
			報 酬	16,639,456	
			旅 費	1,062,813	
			法 定 福 利 費	89,817,019	
			研 修 費	684,566	
			消 耗 品 費	4,303,742	
			通 信 運 搬 費	962,959	
			調 査 及 び 委 託 費	151,579,130	
			賃 借 料	7,774,280	
			修 繕 費	210,414,395	
			動 力 費	8,561,399	
			補 償 費	13,780,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	728,796,883	
			雑 費	1,217,483	
			保 險 料	760	
		雑 支 出	13,012		

款	項	目	節	金額	備考
	津久井湖環境整備受託管理費			円 129,732,492	
		津久井湖環境整備受託管理費		129,732,492	
			手 当 等	297,620	
			報 酬	1,717,932	
			法 定 福 利 費	6,210	
			研 修 費	96,000	
			消 耗 品 費	404,716	
			通 信 運 搬 費	151,543	
			調 査 及 び 委 託 費	15,699,447	
			賃 借 料	294,040	
			修 繕 費	21,259,537	
			動 力 費	25,340,817	
			雑 費	70,350	
			雑 支 出	5,280	
			受託施設整備費	64,389,000	
	津久井湖管理費			34,705,766	
		津久井湖管理費		34,705,766	
			給 料	11,901,900	
			手 当 等	8,989,602	
			旅 費	41,955	
			法 定 福 利 費	4,276,385	
			消 耗 品 費	218,260	
			調 査 及 び 委 託 費	7,289,000	
			賃 借 料	4,400	
			修 繕 費	996,840	
			負 担 金 及 び 交 付 金	987,424	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	103,957,052 円	7,556,000 円	10,295,252 円

明 細 書

年度末現在高	備 考
101,217,800 円	

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	73
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	75
3 収 益 費 用 明 細 書	76

令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

酒匂川総合開発事業は、水道用原水の確保、洪水調節及び発電を目的として、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が建設した三保ダム施設の管理業務を神奈川県から委任を受け実施しています。

今後の事業の実施にあたっては、かつてない事業環境の変化に対応し、ダムの運用及び維持管理について事業の特性に応じた効率化を進める上で、電気事業、相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の3つの事業が一体的に連携し、より安定的な事業運営を行うため、令和6年度から10年間の事業計画を新たに策定しました。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良及び維持管理を行うとともに、酒匂川水系の効率的な水運用を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 22 号	令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	5. 2. 13	5. 3. 15
定 県 第 92 号	令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算（第1号）	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 125 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	5. 11. 24	5. 12. 18
定 県 第 172 号	令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算（第2号）	6. 2. 13	6. 3. 21
定 県 第 24 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	6. 2. 13	6. 3. 25
認 第 1 号	令和4年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	5. 9. 7	5. 11. 24

(4) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在

損益勘定所属人員 38人

2 工 事

(1) 保存工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工事金額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その1)	134,875,400	5. 3. 6	5. 6. 23	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その2)	125,979,700	5. 4. 5	5. 8. 23	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その3)	110,566,500	5. 5. 29	5. 9. 20	100	
玄倉川堆砂対策工事	152,376,400	5. 7. 11	6. 12. 2	45	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その6)	120,488,500	5. 11. 15	6. 3. 22	100	

3 業 務

(1) 事業収入に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三保ダム管理 受託収入	1,430,655,489	98.2	1,340,208,268	98.2	90,447,221
丹沢湖管理収入	25,892,524	1.8	24,527,303	1.8	1,365,221
合 計	1,456,548,013	100.0	1,364,735,571	100.0	91,812,442

(2) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三保ダム 受託管理費	1,430,655,489	98.2	1,340,208,268	98.2	90,447,221
丹沢湖管理費	25,892,524	1.8	24,527,303	1.8	1,365,221
合 計	1,456,548,013	100.0	1,364,735,571	100.0	91,812,442

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修繕費	738,119,770円	(事業費の 50.7%)
人件費	372,089,410円	(" 25.5%)
調査及び委託費	120,908,344円	(" 8.3%)
その他の費用	225,430,489円	(" 15.5%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,395,135
未払金の増減額 (△は減少)	△ 355,466,369
未払消費税の増減額 (△は減少)	3,295,600
前払金の増減額 (△は増加)	11,660,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 338,103,346</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 50,432,850
受託金収入	50,432,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額 (又は減少額)	△ 338,103,346
資金期首残高	531,192,074
資金期末残高	<u>193,088,728</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
三 保 ダム 管 理 収 入				円 1,456,548,013		
	三 保 ダム 管 理 受 託 収 入			1,430,655,489		
		三 保 ダム 管 理 受 託 収 入			1,430,655,489	
				神 奈 川 県	1,430,655,489	
	丹 沢 湖 管 理 収 入				25,892,524	
		丹 沢 湖 管 理 収 入			25,892,524	
				受 託 収 益	25,892,524	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
三保ダム 管 理 費				円 1,456,548,013	
	三保ダム 受託管理費	三保ダム 受託管理費		1,430,655,489	
			給 料	144,622,502	
			手 当 等	111,810,119	
			退 職 手 当	27,733,078	
			報 酬	9,946,327	
			旅 費	1,181,665	
			法 定 福 利 費	53,479,834	
			研 修 費	804,492	
			消 耗 品 費	4,703,046	
			通 信 運 搬 費	212,065	
			調 査 及 び 委 託 費	120,908,344	
			賃 借 料	10,894,563	
			修 繕 費	738,119,770	
			動 力 費	2,253,088	
			補 償 費	987,159	
			負 担 金 及 び 交 付 金	201,667,795	
			雑 費	1,278,272	
			保 險 料	19,372	
			雑 支 出	33,998	

款	項	目	節	金額	備考
	丹沢湖管理費			円 25,892,524	
		丹沢湖管理費		25,892,524	
			給料	11,231,900	
			手当等	9,265,611	
			旅費	89,589	
			法定福利費	4,000,039	
			消耗品費	308,871	
			通信運搬費	9,091	
			負担金 及び交付金	987,423	